

大卒求人倍率1.09倍から1.33倍に上昇

【はじめに】リクルート ワークス研究所では、1984年から民間企業の新卒採用予定数を調査し、全国における大卒求人数を推計、求人倍率を算出しております。
本年も2002年3月卒業予定者についての集計結果がまとまりましたので、ここにご報告いたします。

【全体】求人倍率は2年連続で上昇

- ◎求人倍率は昨年の1.09倍から1.33倍に上昇(+0.24ポイント)、2年連続で上昇を続けている
- 求人総数は昨年の46.2万人から57.3万人に約11万人増加(+24.2%)
- 民間企業就職希望者数は、昨年の42.2万人から43.0万人に約8千人増加(+1.9%)

【参考】

【文理別】理科系への求人総数が3年ぶりに文科系を上回る

- 求人倍率は、文科系では昨年の0.90倍から1.06倍に上昇(+0.16ポイント)、理科系では昨年の1.42倍から1.78倍に上昇(+0.36ポイント)
- ◎求人総数は、文科系では昨年の23.6万人から28.3万人に増加(+19.7%)、理科系では昨年の22.6万人から29.1万人に増加(+28.9%)、理科系への求人総数が3年ぶりに文科系を上回る
- 民間企業就職希望者数は、文科系では昨年の26.3万人から26.6万人に増加(+1.4%)、理科系では昨年の15.9万人から16.4万人に増加(+2.9%)

【従業員規模別】1000人以上企業の求人総数は、※集計開始以来最高の12.8万人

- 求人倍率は、1000人未満企業では昨年の1.78倍から2.36倍に上昇(+0.58ポイント)、1000人以上企業では昨年の0.48倍から0.53倍に上昇(+0.05ポイント)
- ◎求人総数は、1000人未満企業では昨年の35.6万人から44.6万人に増加(+25.2%)、1000人以上企業では昨年の10.5万人から12.8万人に増加(+20.9%)、1000人以上企業の求人総数は、従業員規模別集計を開始した1996年3月卒以降最高
- 民間企業就職希望者数は、1000人未満企業では昨年の20.1万人から18.9万人に減少(▲5.7%)、1000人以上企業では昨年の22.1万人から24.1万人に増加(+8.9%)

【業種別】流通業の求人倍率は、※集計開始以来最高の4.49倍に

- ◎求人倍率は、製造業では昨年の1.35倍から1.69倍に上昇(+0.34ポイント)、流通業では3.48倍から4.49倍に上昇(+1.01ポイント)、金融業では0.44倍から0.49倍にやや上昇(+0.05ポイント)、サービス・情報業では0.37倍から0.44倍にやや上昇(+0.07ポイント)。流通業の求人倍率は業種別集計を開始した1996年3月卒以降で最高の4.49倍に
- 求人総数は、製造業では昨年の20.7万人から25.8万人に増加(+24.7%)、流通業では17.2万人から21.2万人に増加(+23.2%)、金融業では1.4万人から1.6万人に増加(+14.9%)、サービス・情報業では6.9万人から8.7万人に増加(+27.2%)
- 民間企業就職希望者数は、製造業では昨年と同程度の15.2万人(▲0.4%)、流通業では4.9万人から4.7万人に減少(▲4.3%)、金融業では昨年と同程度の3.3万人(+2.5%)、サービス・情報業では18.7万人から19.7万人に増加(+5.4%)

※文理別・従業員規模別・業種別集計は、1996年3月卒以降実施

本調査に関するお問い合わせは、下記へお願い申し上げます。

株式会社リクルート ワークス研究所 調査グループ 菊池 将

電話：03-5532-5697 <http://www.works-I.com/> E-mail: show@r.recruit.co.jp

<移転のお知らせ> 2009年6月22日より、下記に移転いたしました。

〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

電話：03-6835-9246

目次

調査概要.....	2
【全体】大卒求人倍率.....	3
【参考】	
【文理別】大卒求人倍率.....	5
【従業員規模別】大卒求人倍率.....	7
【業種別】大卒求人倍率.....	9
推計方法.....	11

調査概要

調査目的	2002年3月卒業予定の大学生（大学院生含む）に対する、全国の民間企業の採用予定数から、大卒者の求人倍率を算出し、就職戦線における求人動向の需給バランスを明らかにする
調査対象	全国の民間企業5,948社
調査項目	2002年3月卒業予定者の採用予定数
調査期間	2001年4月2日～5月17日
集計社数	3,517社

全体

大卒求人倍率1.09倍から1.33倍に上昇

来春卒業予定の大学・大学院生に対する全国の民間企業の求人総数は、昨年の46.2万人から約11万人の増加（+24.2%）がみられ、57.3万人となった。

一方、民間企業就職希望者数は43.0万人で、昨年の42.2万人から約8千人の増加がみられた。

結果、求人倍率は1.33倍となり、昨年の1.09倍から0.24ポイントの上昇、一昨年の0.99倍から2年連続の上昇となった。

■大卒求人倍率（全体／過去7年間）

	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒
求人総数 (A)	390,699人	541,462人	675,247人	502,368人	407,768人	461,640人	573,379人
民間企業就職希望者数 (B)	362,200人	373,800人	403,000人	403,500人	412,300人	422,000人	430,200人
過不足数 (B-A)	▲28,499人	▲167,662人	▲272,247人	▲98,868人	4,532人	▲39,640人	▲143,179人
求人倍率 (A/B)	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍

【求人倍率の定義】

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} / \text{民間企業就職希望者数}$$

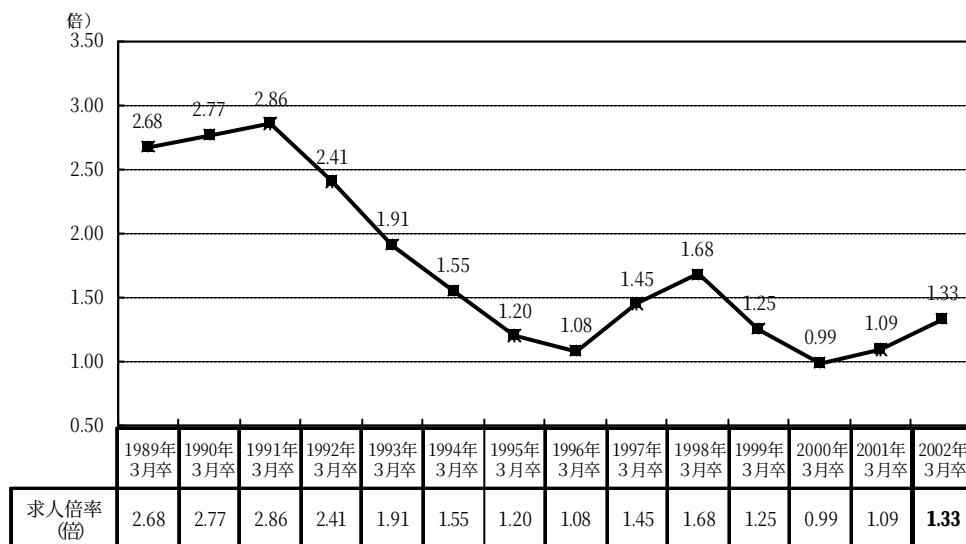
注）求人総数、および民間企業就職希望者数はリクルート ワークス研究所による推計、推計方法については、本資料11ページから12ページに記載

■求人増減数と増減率（全体／過去7年間）

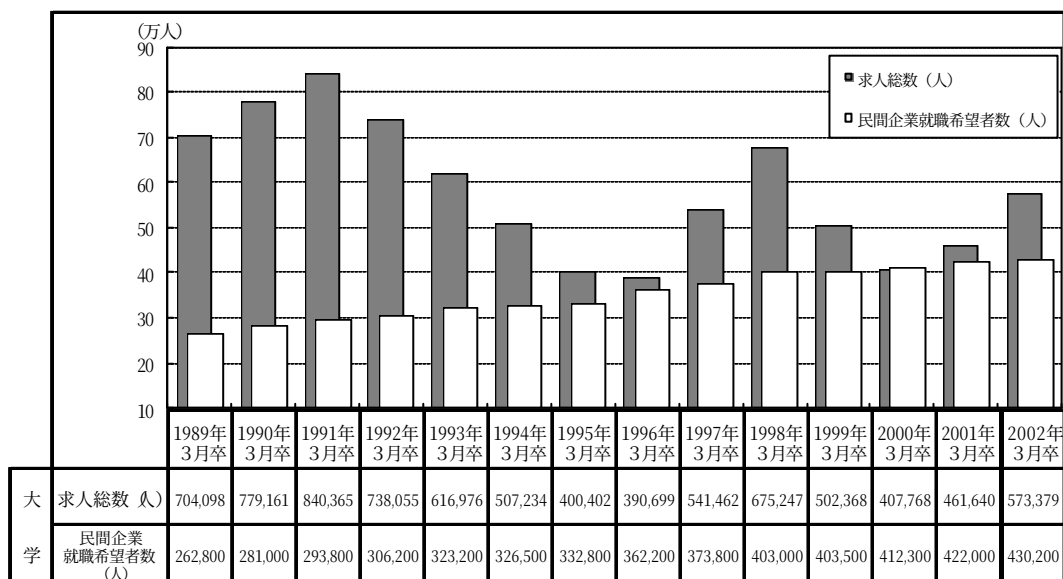
	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒
求人総数	390,699人	541,462人	675,247人	502,368人	407,768人	461,640人	573,379人
対前年増減数	▲9,703人	+150,763人	+133,785人	▲172,879人	▲94,600人	+53,872人	+111,739人
対前年増減率	▲2.4%	+38.6%	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%

全体

■大卒求人倍率の推移（全体／1989年卒～2002年卒）



■大卒求人総数と民間企業就職希望者数の推移（全体／1989年卒～2002年卒）



【参考】短大卒求人総数と民間企業就職希望者数の推移（全体／1989年卒～2002年卒）

		1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒
短大	求人総数 (人)	159,284	193,793	214,171	202,372	154,187	131,967	89,509	66,190	88,468	133,428	60,805	52,046	46,977	48,541
	民間企業 就職希望者数 (人)	135,000	145,500	154,100	165,600	176,000	176,600	163,300	162,100	153,600	149,500	144,200	131,500	108,500	94,900
	求人倍率 (倍)	1.18	1.33	1.39	1.22	0.88	0.75	0.55	0.41	0.58	0.89	0.42	0.40	0.43	0.51

※1997年卒までは女子のみ

参考

文理別

理科系への求人総数が3年ぶりに文科系を上回る

求人総数をみると、文科系では昨年の23.6万人から28.3万人へと約5万人（+19.7%）、理科系では昨年の22.6万人から29.1万人へと約7万人（+28.9%）、といずれも大幅な増加がみられた。

民間企業就職希望者数をみると、文科系では昨年の26.3万人から26.6万人に約4千人の増加（+1.4%）、理科系では昨年の15.9万人から16.4万人に約5千人の増加（+2.9%）がみられた。

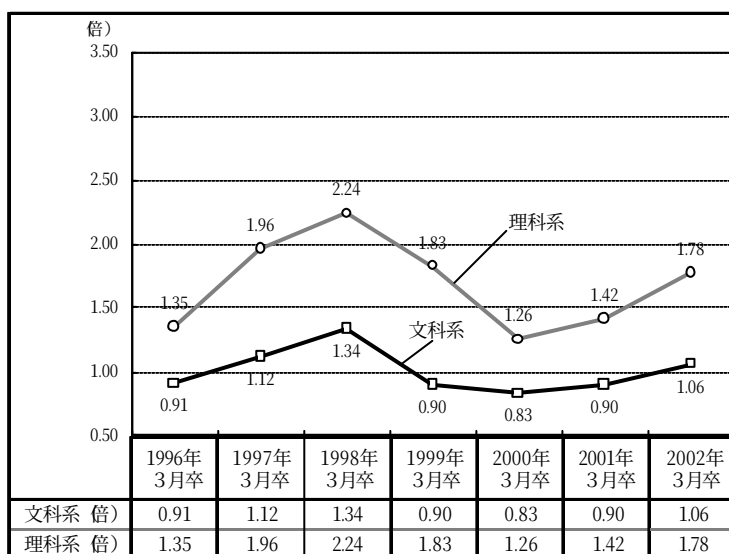
この結果、求人倍率は、文科系では昨年の0.90倍から1.06倍に、理科系では昨年の1.42倍から1.78倍に、それぞれ上昇している。また、文科系では4年ぶりに求人倍率が1倍を上回った。

■大卒求人倍率（文理別）

	求人総数 (A)	民間企業就職希望者数 (B)	過不足数 (B-A)	求人倍率 (A/B)
合計	573,379人 (100.0%)	430,200人 (100.0%)	▲143,179人	1.33倍
	▲61,640人 [100.0%]	▲22,000人 [100.0%]	▲39,640人	1.09倍
文科系	282,509人 (49.3%)	266,400人 (61.9%)	▲16,109人	1.06倍
	▲36,004人 [51.1%]	▲62,800人 [62.3%]	▲26,796人	0.90倍
理科系	290,870人 (50.7%)	163,800人 (38.1%)	▲127,070人	1.78倍
	▲25,636人 [48.9%]	▲59,200人 [37.7%]	▲66,436人	1.42倍

注) 下段 □ 内は2001年3月卒の数値

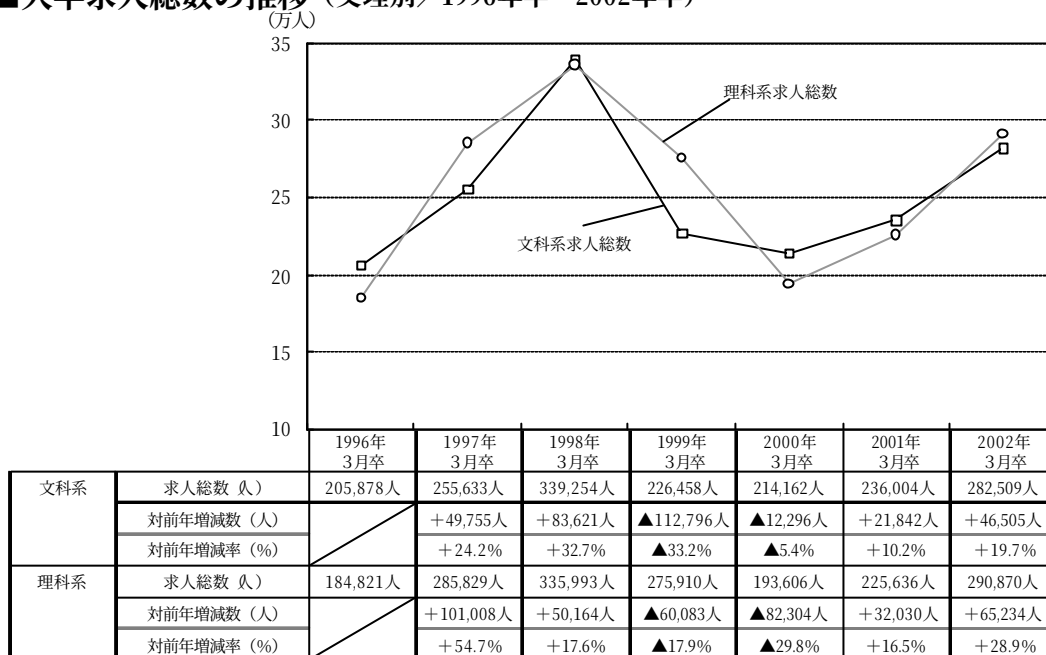
■大卒求人倍率の推移（文理別／1996年卒～2002年卒）



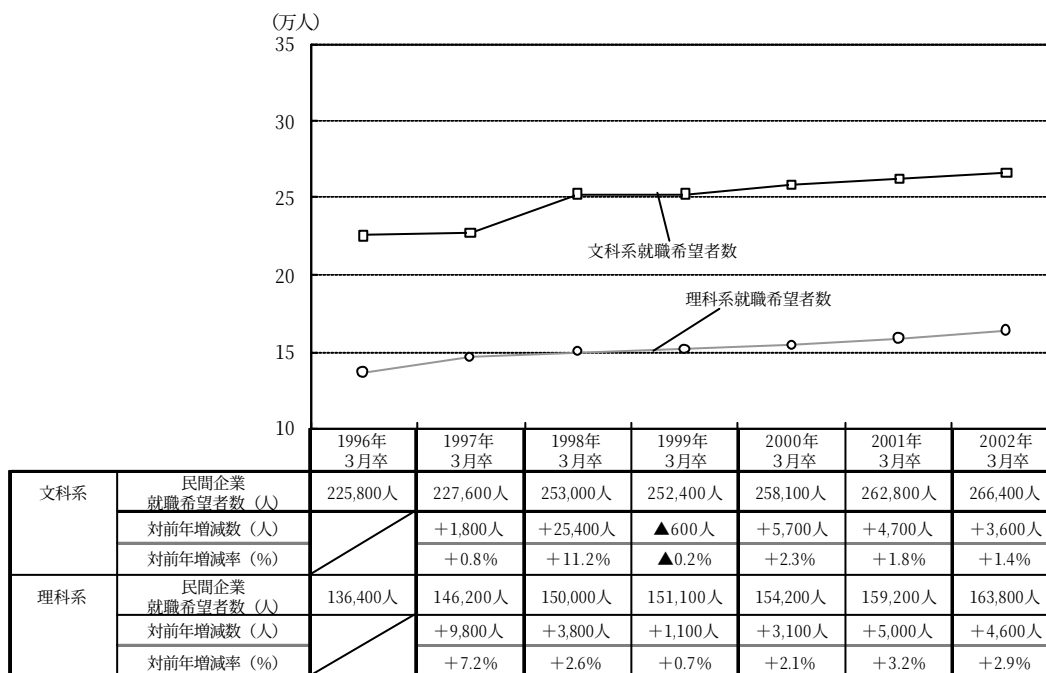
※文理別の集計は、1996年3月卒以降実施、以下同様

文理別

■大卒求人総数の推移（文理別／1996年卒～2002年卒）



■民間企業就職希望者数の推移（文理別／1996年卒～2002年卒）



参考

従業員規模別 1000人以上企業の求人総数は、集計開始以来最高の12.8万人

従業員規模別に求人総数をみると、従業員1000人未満の企業では昨年の35.6万人から44.6万人に約9万人の増加（+25.2%）、1000人以上の企業では昨年の10.5万人から12.8万人に約2万人の増加（+20.9%）がみられた。1000人以上の企業での求人総数は、従業員規模別集計を開始した1996年3月卒以降、最高となっている。

民間企業就職希望者数をみると、1000人未満の企業では昨年の20.1万人から18.9万人に約1万人の減少（▲5.7%）、一方1000人以上の企業では昨年の22.1万人から24.1万人に約2万人の増加（+8.9%）がみられた。

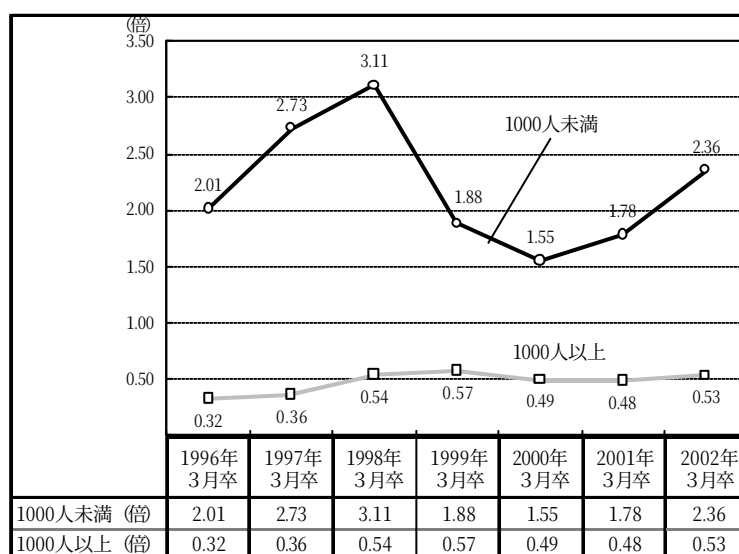
求人総数の大幅な上昇により、求人倍率は、1000人未満の企業では昨年の1.78倍から2.36倍に、1000人以上の企業では昨年の0.48倍から0.53倍と、いずれも上昇がみられた。

■大卒求人倍率（従業員規模別）

	求人総数 (A)	民間企業就職希望者数 (B)	過不足数 (B-A)	求人倍率 (A/B)
合計	573,379人 (100.0%)	430,200人 (100.0%)	▲143,179人	1.33倍
	▲61,640人 [100.0%]	▲22,000人 [100.0%]	▲39,640人	[1.09倍]
1000人未満	445,859人 (77.8%)	189,210人 (44.0%)	▲256,649人	2.36倍
	▲56,201人 [77.2%]	▲200,650人 [47.5%]	▲155,551人	[1.78倍]
1000人以上	127,520人 (22.2%)	240,990人 (56.0%)	+113,470人	0.53倍
	[105,439人] [22.8%]	[221,350人] [52.5%]	[+115,911人]	[0.48倍]

注）下段 □ 内は2001年3月卒の数値

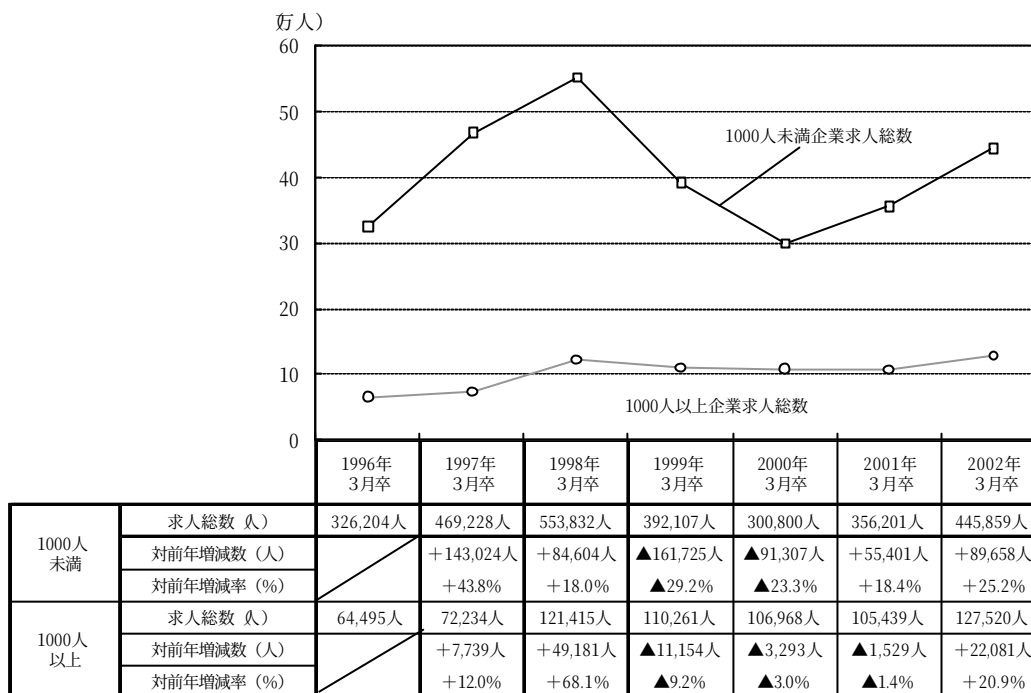
■大卒求人倍率の推移（従業員規模別／1996年卒～2002年卒）



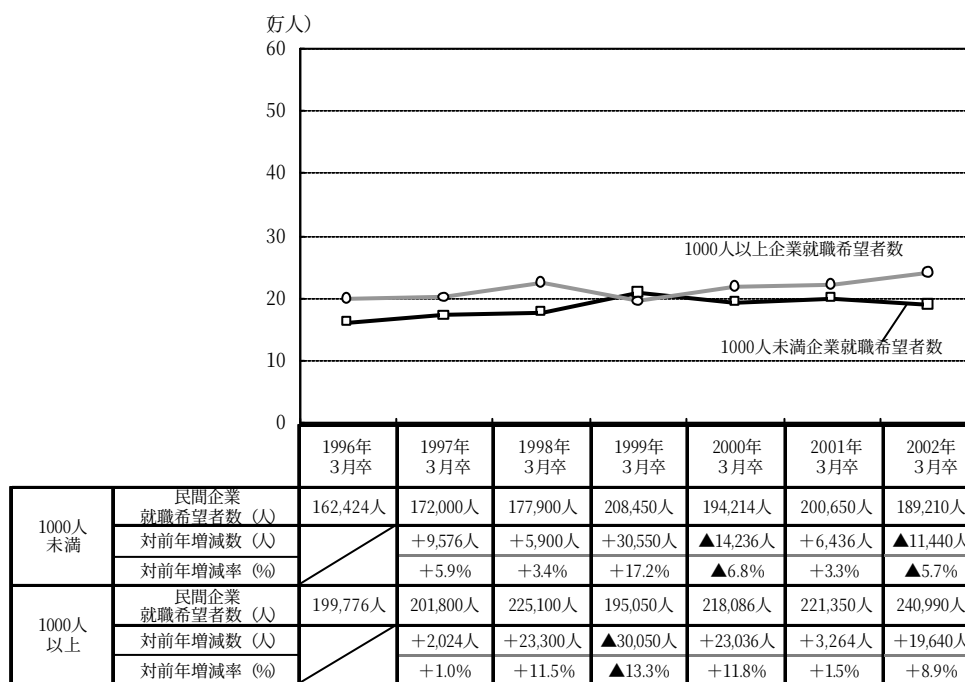
※従業員規模別の集計は、1996年3月卒以降実施、以下同様

従業員規模別

■大卒求人総数の推移（従業員規模別／1996年卒～2002年卒）



■民間企業就職希望者数の推移（従業員規模別／1996年卒～2002年卒）



参考

業種別

流通業の求人倍率は集計開始以来最高の4.49倍に

業種別にみると、「製造業」では求人総数が昨年の20.7万人から25.8万人に大幅な増加（+24.7%）がみられ、求人倍率は1.35倍から1.69倍に上昇した。

「流通業」では求人総数が昨年の17.2万人から21.2万人に大きく増加したが（+23.2%）、一方で民間企業就職希望者数は、昨年の4.9万人から4.7万人に減少（▲4.3%）したため、求人倍率は昨年の3.48倍から4.49倍へと大幅な上昇がみられた。「流通業」の求人倍率は、業種別の集計を開始した1996年3月卒以降、最高となっている。

「金融業」では求人総数が昨年の1.4万人から1.6万人に増加（+14.9%）、民間企業就職希望者数は昨年と同程度だったため、求人倍率は昨年の0.44倍から0.49倍に上昇している。

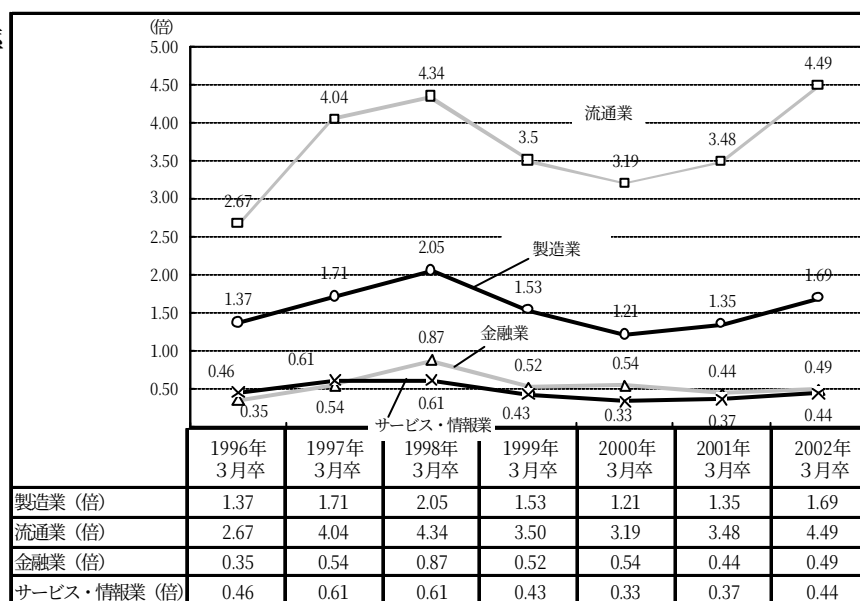
「サービス・情報業」では求人総数が昨年の6.9万人から8.7万人に大幅な増加（+27.2%）がみられた。民間企業就職希望者数も昨年の18.7万人から19.7万人に増加（+5.4%）したが、求人総数の増加の影響が大きく、求人倍率は0.37倍から0.44倍に上昇した。

■大卒求人倍率 (業種別)

	求人総数 (A)	民間企業就職 希望者数 (B)	過不足数 (B-A)	求人倍率 (A/B)
合計	573,379人 (100.0%)	430,200人 (100.0%)	▲143,179人	1.33倍
	▲61,640人 [100.0%]	▲22,000人 [100.0%]	▲39,640人	1.09倍
製造業	258,039人 (45.0%)	152,360人 (35.4%)	▲105,679人	1.69倍
	▲207,000人 [44.8%]	▲53,000人 [6.3%]	▲154,000人	1.35倍
流通業	211,709人 (36.9%)	47,180人 (11.0%)	▲164,529人	4.49倍
	▲171,801人 [37.2%]	▲49,300人 [11.7%]	▲122,501人	3.48倍
金融業	16,460人 (2.9%)	33,400人 (7.8%)	+16,940人	0.49倍
	▲14,324人 [3.1%]	▲2,600人 [7.7%]	[+18,276人]	0.44倍
サービス・情報業	87,171人 (15.2%)	197,260人 (45.9%)	+110,089人	0.44倍
	▲68,515人 [14.8%]	▲187,100人 [44.3%]	[+118,585人]	0.37倍

注) 下段 □ 内は2001年3月卒の数値

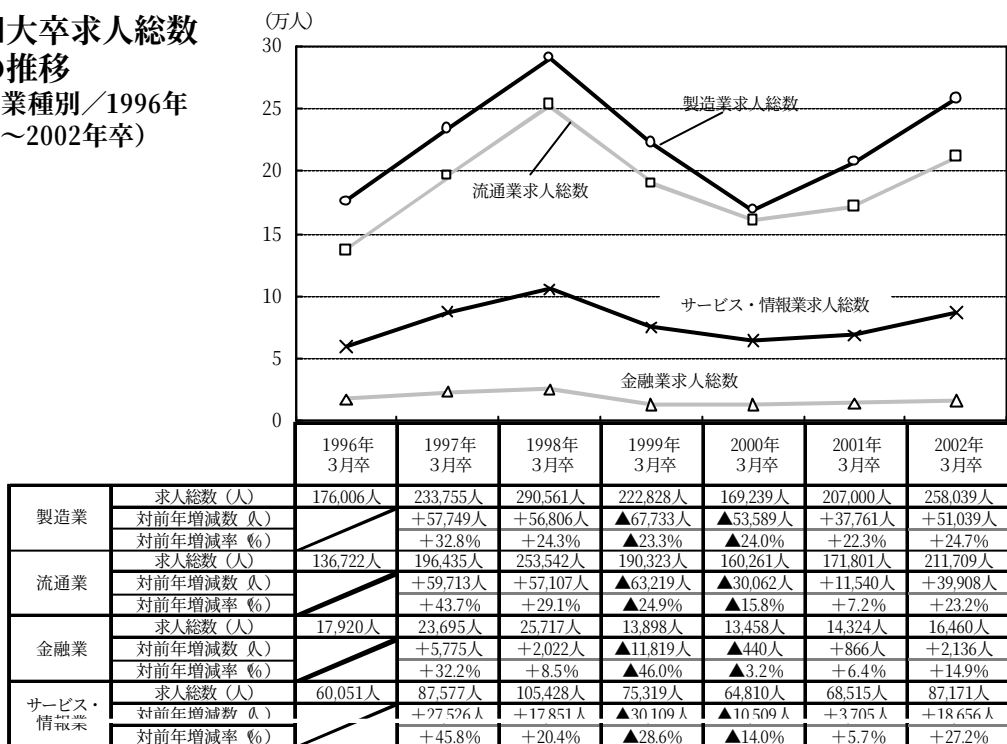
■大卒求人倍率 の推移 (業種別/1996年 卒~2002年卒)



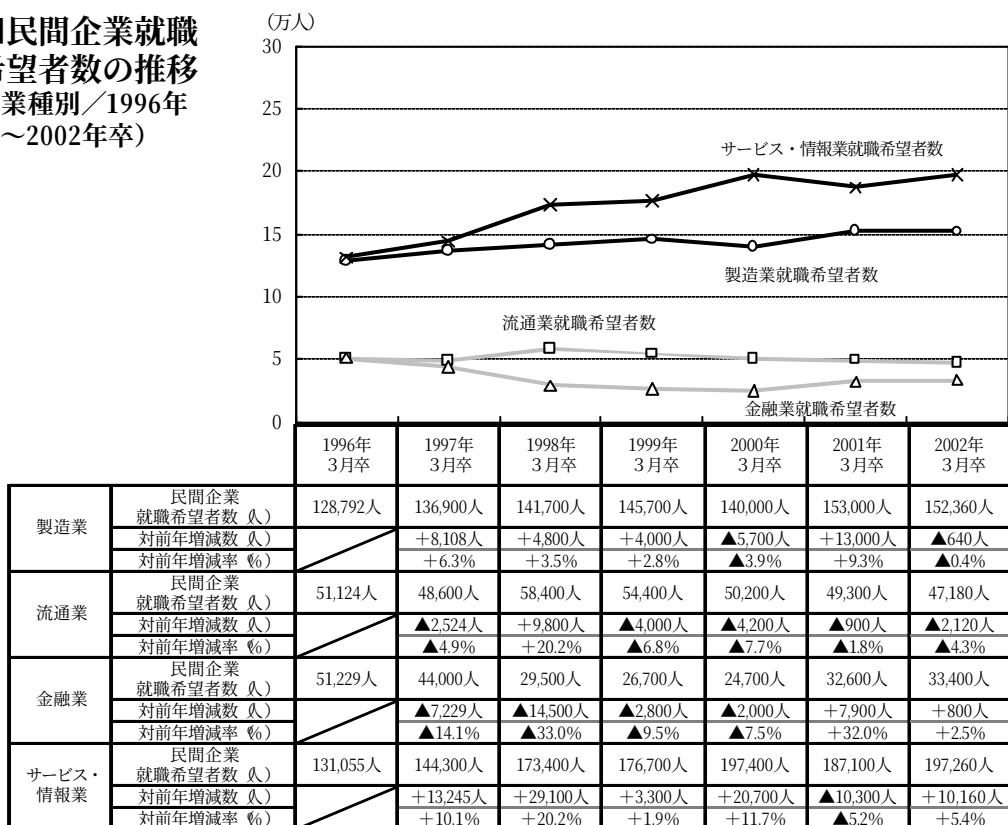
※業種別の集計は、1996年3月卒以降実施、以下同様

業種別

■大卒求人総数の推移 (業種別/1996年卒～2002年卒)



■民間企業就職希望者数の推移 (業種別/1996年卒～2002年卒)



推計方法

求人倍率＝求人総数／民間企業就職希望者数

【求人総数を推計する際の集計手続き】

集計社数の従業員規模別の社数構成が、事業所統計（総務省統計局1996年調査・会社企業編）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。

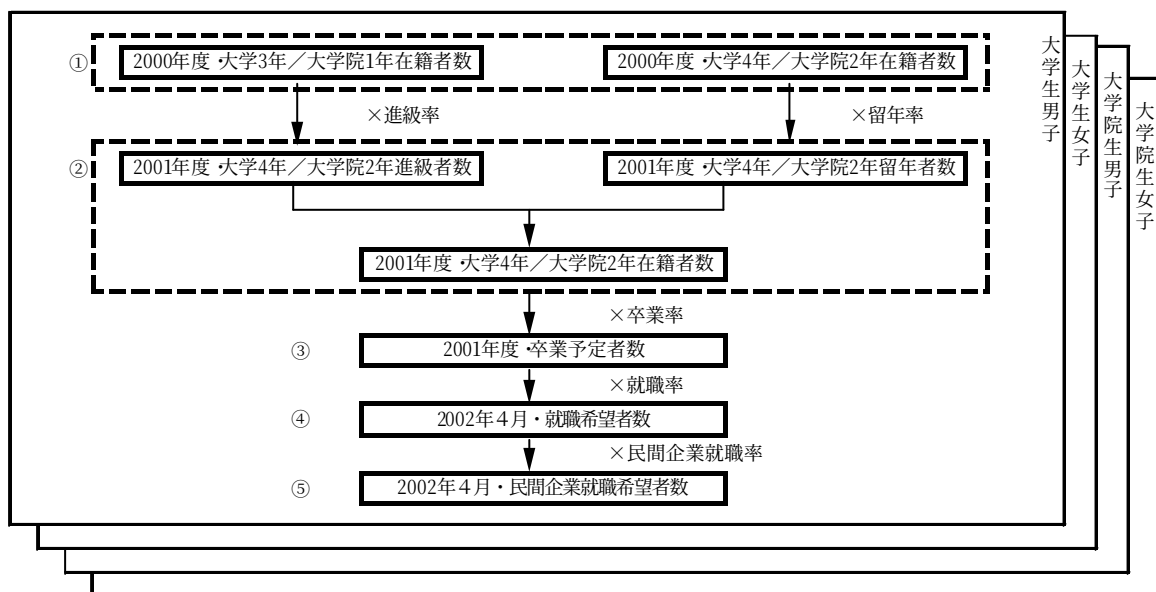
ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、事業所統計の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた847,348社にウェイトバックしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査」より、

- ①2000年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2000年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、
- ②2001年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計、次に過去5年間の実績を元に、最新年の卒業率、就職率及び民間企業就職率を推計し、
- ③2001年度・卒業予定者数
- ④2002年4月・就職希望者数
- ⑤2002年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを各学歴別、文理別に行う）。

※大学院も同様の手続きで推計した。



■従業員規模、業種別の就職希望者数

2002年3月卒業予定者を対象とした「企業イメージ調査2001」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

調査対象 2002年3月卒業予定者（当時3年生対象）40万3190名

回収数 1万999名

調査期間 2001年2月22日～3月7日

調査方法 対象者に電子メールで調査を告知し、弊社調査用ホームページ上で回答

推計方法

①従業員規模別就職希望者数の推計

（民間企業就職希望者数）×（各規模への就職希望率）

②業種別就職希望者数の推計

（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

（→以上の手続きを文理別に行う）